

# 1 令和5年度事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

大阪湾広域臨海環境整備センターは、昭和57年に設立されて以来、圏域の生活環境の保全及び均衡ある発展への貢献を経営理念に掲げ、「廃棄物処理事業」、「廃棄物埋立護岸整備事業」、「広域最終処分場等整備事業」の推進に努めてきた。

しかしながら、近年の循環型社会への移行に伴う廃棄物量の減量化推進などにより、受入廃棄物量が減少傾向にあることに加えて、昨今の物価や労務単価の上昇、施設の老朽化に伴う修繕費や設備更新費の増加など、当センターの経営環境は厳しさを増している。

その中で、令和5年度は、「今後の経営の方向性（令和4～6年度）」に基づき、圏域内での公的な大型プロジェクト工事から発生する管理残土等を積極的に受け入れ、収入の確保を図ったほか、海上輸送や排水処理などの費用削減に取り組むなど経営の効率化に努めた。

令和5年度の各事業の実施状況については、「廃棄物処理事業」では、泉大津沖、神戸沖及び大阪沖の3処分場において廃棄物等の適正処理を行った。（尼崎沖処分場は令和3年5月に受け入れを終了）

廃棄物等の全体の受入状況は、一般廃棄物や大型プロジェクトから発生する管理残土が減少したことにより、前年度比4万8千トン減の129万4千トンとなり、各処分場の埋立進捗率は、令和5年度末で泉大津沖98.5%、神戸沖85.5%、大阪沖54.2%となった。

「廃棄物埋立護岸整備事業」では、泉大津沖処分場において、護岸築造工事を行った。

「広域最終処分場等整備事業」では、老朽化した基地の設備更新等の延命化対策工事や環境保全対策調査業務などを実施した。

損益の状況について、事業収益では、廃棄物処理料が前年度と比べて5億36百万円減少した一方、設備更新等の工事の増加に伴い受託事業収益が前年度と比べて2億90百万円増加したため、合計で前年度比2億46百万円減の137億51百万円となった。

事業費用では、廃棄物処理費が物価や労務単価の上昇などにより前年度と比べて2億86百万円の増加、受託事業費用が前年度と比べて2億90百万円の増加、一般管理費が設備更新等による減価償却費の増加などにより前年度と比べて1億22百万円増加したため、合計で前年度比6億98百万円増の138億33百万円となった。

事業外収益では、資金の運用益などで1億15百万円を収入し、事業外費用では、大阪沖処分場の維持管理積立などにより2億31百万円を執行した。

また、平成30年3月の基本計画変更に伴う各市町村の負担額調整の実施により1億76百万円を特別利益として計上したほか、固定資産の除却により1億22百万円を特別損失として計上した。

以上の結果、令和5年度は1億44百万円の当期損失を計上した。

令和6年4月に処分料金の改定をさせていただいたが、今後、管理残土を含めた受入物量は減少していくことが想定されており、依然として当センターの経営は厳しい状況が見込まれる。

将来にわたり安定的な経営が展開できるよう更なる経営改善に取り組むとともに、3期計画の策定に向けて検討を進めることで、圏域の生活環境の保全及び均衡ある発展への貢献という当センターに課せられた社会的使命を果たしていく。

## 2 令和5年度 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部					収益の部				
科目	金額	左の内訳			科目	金額	左の内訳		
		1号会計	2号会計	3号会計			1号会計	2号会計	3号会計
事業費用	13,833,630,615	99,052,000	7,545,518,595	6,189,060,020	事業収益	13,751,330,940	99,052,000	7,273,908,920	6,378,370,020
廃棄物処理費	11,770,699,516	—	6,473,816,442	5,296,883,074	廃棄物処理料	12,610,768,940	—	6,232,398,920	6,378,370,020
受託事業費	1,140,562,000	99,052,000	1,041,510,000	—	受託事業収益	1,140,562,000	99,052,000	1,041,510,000	—
一般管理費	922,369,099	—	30,192,153	892,176,946	事業外収益	115,081,056	—	38,203,529	76,877,527
事業外費用	231,072,596	—	157,024,731	74,047,865	受取利息	37,464,666	—	6,189,199	31,275,467
雑支出	231,072,596	—	157,024,731	74,047,865	雑収益	77,616,390	—	32,014,330	45,602,060
特別損失	121,792,662	—	—	121,792,662	特別利益	175,897,893	—	—	175,897,893
					当期損失	144,185,984	—	390,430,877	△ 246,244,893
合計	14,186,495,873	99,052,000	7,702,543,326	6,384,900,547	合計	14,186,495,873	99,052,000	7,702,543,326	6,384,900,547

3 令和5年度貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	金 額	左 の 内 訳			科 目	金 額	左 の 内 訳		
		1号会計	2号会計	3号会計			1号会計	2号会計	3号会計
流動資産	13,702,110,788	—	4,481,924,218	9,220,186,570	流動負債	7,746,200,704	—	3,023,092,436	4,723,108,268
現金及び預金	12,608,593,274	—	3,608,858,499	8,999,734,775	事業未払金	5,166,624,738	—	2,893,694,600	2,272,930,138
事業未収金	1,046,530,830	—	866,876,520	179,654,310	未払消費税	49,654,600	—	24,539,921	25,114,679
その他未収金	384,016	—	—	384,016	未払法人税	149,000,900	—	73,638,099	75,362,801
未収収益	32,513,823	—	6,189,199	26,324,624	未払費用	6,568,565	—	3,642,762	2,925,803
貯蔵品	14,088,845	—	—	14,088,845	前受金	1,422,813,410	—	—	1,422,813,410
固定資産	29,755,152,092	—	3,937,077,002	25,818,075,090	預り金	895,738,491	—	—	895,738,491
(有形固定資産)	(9,582,233,529)	—	—	(9,582,233,529)	賞与引当金	55,800,000	—	27,577,054	28,222,946
土地	3,684,912,713	—	—	3,684,912,713	固定負債	19,907,593,255	—	3,537,077,002	16,370,516,253
建物	1,053,745,624	—	—	1,053,745,624	退職給付引当金	126,043,077	—	—	126,043,077
構築物	3,247,925,058	—	—	3,247,925,058	修繕引当金	96,861,178	—	—	96,861,178
機械及び装置	1,104,392,478	—	—	1,104,392,478	特定災害防止準備金	553,000,000	—	307,585,318	245,414,682
車両運搬具	1,957,843	—	—	1,957,843	維持管理積立金	17,530,791,000	—	3,229,491,684	14,301,299,316
船舶	419,438	—	—	419,438	その他の固定負債	1,600,898,000	—	—	1,600,898,000
工具器具及び備品	57,264,953	—	—	57,264,953	資本金	137,000,000	—	—	137,000,000
建設仮勘定	431,615,422	—	—	431,615,422	地方公共団体出資金	87,000,000	—	—	87,000,000
(無形固定資産)	(3,986,296)	—	—	(3,986,296)	港湾管理者出資金	50,000,000	—	—	50,000,000
電話加入権	2,965,056	—	—	2,965,056	剰余金	15,666,468,921	—	1,858,831,782	13,807,637,139
ソフトウェア	1,021,240	—	—	1,021,240	積立金	15,810,654,905	—	2,249,262,659	13,561,392,246
(投資その他の資産)	(20,168,932,267)	—	(3,937,077,002)	(16,231,855,265)	当期利益	△ 144,185,984	—	△ 390,430,877	246,244,893
投資有価証券	500,000,000	—	—	500,000,000					
長期預金	666,700,000	—	—	666,700,000					
敷金	42,742,428	—	—	42,742,428					
特定災害防止預託金	553,000,000	—	307,585,318	245,414,682					
維持管理預託金	17,530,791,000	—	3,229,491,684	14,301,299,316					
その他の長期資産	875,698,839	—	400,000,000	475,698,839					
合計	43,457,262,880	—	8,419,001,220	35,038,261,660	合計	43,457,262,880	—	8,419,001,220	35,038,261,660